

## 令和3年度投資環境整備事業委託業務 応募要項

次世代の県経済の担い手の育成を進めるためには、今後の成長が期待される事業分野や社会的課題の解決に取り組む事業分野において、質の高いベンチャー企業を数多く創出する必要があるが、ベンチャー企業の場合は、安定的な資金調達が課題となることが多い。

本要項は、こうした課題を解消するため、大分県内の起業家を対象として、起業家の成長フェーズに適した資金調達の方法、手法、問題点等資金調達に関する勉強会の開催、VCやエンジェル投資家等との意見交換会の実施及び資金調達手法をわかりやすく解説したパンフレットの作成等の取り組みを行うことにより、質の高いベンチャー企業の創出・育成を図ることを目的とする本事業において、広く企画の提案者を公募し、契約者を選考するために定めるものです。

### 1 契約に付する事項

- (1) 業務名  
投資環境整備事業委託業務
- (2) 業務仕様書  
別紙のとおり
- (3) 業務の履行期間  
契約の日から令和4年3月15日まで
- (4) 限度額  
5,513,816円（消費税及び地方消費税を含まない。）

### 2 企画提案競技に参加する者に必要な資格

- (1) 公益財団法人大分県産業創造機構（以下「機構」という。）が委託する事業を適格に遂行する能力を有する法人又は中小企業経営力強化支援法に基づく認定経営革新等支援機関であること。
- (2) 契約を締結する能力を有しない者（成年被後見人、被保佐人、契約の締結に関し同意権付与の審判を受けた被補助人及び営業の許可を受けていない未成年者）及び破産者で復権を得ない者でないこと。
- (3) 宗教活動または政治活動を主たる目的とする者でないこと。
- (4) 自己又は自己の役員等が、次のいずれにも該当しない者であること及び次の各号に掲げる者が、その経営に実質的に関与していないこと。
  - ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
  - イ 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
  - ウ 暴力団員が役員となっている事業者

- エ 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者
  - オ 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者
  - カ 暴力団（員）に経済上の利益や便宜を供与している者
  - キ 役員等が暴力団（員）と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者
  - ク 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- ※本要件確認のため、大分県警察本部に照会する場合があります。

### 3 提出書類

企画提案競技に参加を希望する者は、次のすべての書類を提出してください。

- 企画提案の提出書類（提出部数：正本 1部、副本（正本の写し） 6部）

※全書類について、1部提出。A4サイズ。長辺綴じ（ファイル等による綴込みはしないこと。2穴パンチ位置を考慮して印刷し、ステープルは使用せず、ダブルクリップ等でとめること。）

- ①投資環境整備事業委託業務企画提案書（様式1）
- ②提案者概要書（様式2）
- ③事業内容（様式3）
- ④事業費積算書（様式4）
- ⑤セミナー、イベント等開催実績（様式5）
- ⑥誓約書（様式6）
- ⑦定款（法人のみ）
- ⑧役員名簿（法人のみ）
- ⑨直近1年間の事業報告書、収支計算書等（書式は自由です。）

### 4 企画提案書の提出

3の提出書類については、次のとおり提出してください。

- (1) 提出期限

令和3年6月21日（月）午後5時まで（必着）

- (2) 提出方法

持参または郵送により、下記の提出先に提出してください。

- (3) 提出先

公益財団法人大分県産業創造機構おおいたスタートアップセンター  
〒870-0037  
大分市東春日町17-20 大分第2ソフィアプラザビル5F  
電話 097-534-2755

## 5 企画提案書の審査及び結果の通知

### (1) 提案書の審査

「おおいたスタートアップセンター委託業務企画提案競技審査委員会」（以下、「審査委員会」という。）が評価点方式による順位付け及び協議を行い、受託者を選定します。

### (2) プレゼンテーション

審査委員会の審査の際、提案者によるプレゼンテーションを実施します。プレゼンテーションの実施日時及び場所については、別途通知します。

また、必要に応じて追加資料の提出を求める場合があります。

### (3) 審査基準

概ね次のとおりです。

- ・企画提案内容が現実的で、実施可能なものか。
- ・勉強会の内容、方法等に工夫があり、資金調達等の理解に繋がるものとなっているか。
- ・勉強会の方法、回数、曜日、時間設定等に工夫があり、参加しやすいものとなっているか。
- ・交流会の内容、方法等に工夫があり、VC等が投資を行う際の重視する項目、考え方等の情報や発想、経営ノウハウが得られ、知見とネットワークが広がり、ビジネスの成長につながる機会となるものとなっているか。
- ・交流会の方法、回数、曜日、時間設定等に工夫があり、参加しやすいものとなっているか。
- ・パンフレットの内容等に工夫があり、学生などのこれからビジネスを開始する者にも理解でき、広くベンチャー企業の創出・育成につながるものとなっているか。
- ・本事業実施に関する知見、ノウハウ、実績を有しているか。
- ・関連機関（専門家やVC等）とのネットワークや信頼関係を有しているか。

### (4) 審査結果の通知

審査の結果については、採択する事業を選定後、提案者あて通知します。

なお、審査等に関する照会、問い合わせには、一切応じられません。

## 6 業務委託契約の締結

機構は、審査の結果、受託者として選定された者と、事業内容及び委託金額について双方協議の上、機構契約事務規程に基づき、業務委託契約を締結します。

なお、審査の結果を踏まえて、提案内容及び金額の変更を求めることがあります。

## 7 受託者の変更

契約締結後であっても、提案書など提出書類に虚偽の記載が明らかになった場合、受託者に重大な瑕疵がある場合、業務遂行の意思が認められない場合、又は、業務遂行能力がないと認められる場合等は、契約を解除し、受託者を変更することを妨げないものとします。

## 8 その他企画提案等にかかる留意事項

### (1) 説明書の承諾

提案者は、企画提案書の提出をもって、本説明書の記載内容を承諾したものとみなします。

### (2) 提出書類の返却

提出されたすべての書類は返却しません。また、この企画案に係る審査以外には使用しません。

### (3) 提案書類の追加、修正等

一旦提出された提案書類の差替え及び追加、削除は理由の如何に関わらず一切認めません。

### (4) 提案に係る費用負担

提案書類の作成及び提出等に要する費用は提案者の負担とします。

### (5) 提案者の欠格事由

提案者が次の事項に該当した場合は、失格とします。

- ① 提案書類の提出期限を過ぎた場合。
- ② 提案に参加する資格がない者が提案したとき。
- ③ 住所、氏名、印影若しくは重要な文書の誤脱、その他提出書類に虚偽の記載をした場合。
- ④ その他、提示した事項及び企画提案に関する条件に違反したとき。

### (6) 提案書類を提出した後に辞退する場合は、速やかに連絡してください。

## 9 事業報告等

(1) 事業実施者は、事業実施状況について、別途指定する形式で報告書を作成し、機構あて提出すること。

(2) 機構は、中間報告書又は実績報告書を受領した場合、その書類の内容を検査し、必要があるときは事業実施者に報告を求め、又は、機構職員に事務所への立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させるなど必要な調査を行うことができる。

## 10 留意事項

(1) 機構は、受託者に対して、事業の実施状況を勘案し、実施内容の変更を指示するこ

とができること。

- (2) その他、定めのない事項については、地方自治法、同法施行令及びその他関係法令並びに大分県個人情報保護条例、大分県会計規則及びその他の大分県が制定する関係条例規則等に従うこと。

#### 11 本企画提案競技に関する問合せ先

公益財団法人 大分県産業創造機構

おおいたスタートアップセンター

〒870-0037

大分市東春日町17-20 大分第2ソフィアプラザビル5F

電話 097-534-2755

FAX 097-534-2760

#### 【問い合わせ受付期間】

令和3年6月4日（金）から6月21日（月）まで（土日祝日を除く。）の午前9時から午後5時まで

(別紙)

## 業 務 仕 様 書

### 1 業務名

令和3年度投資環境整備事業委託業務

### 2 目的

次世代の県経済の担い手の育成を進めるためには、今後の成長が期待される事業分野や社会的課題の解決に取り組む事業分野において、質の高いベンチャー企業を数多く創出する必要があるが、ベンチャー企業の場合は、安定的な資金調達が課題となることが多い。

こうした課題を解消するため、大分県内の起業家を対象として、起業家の成長フェーズに適した資金調達の方法、手法、問題点等資金調達に関する勉強会の開催、VCやエンジェル投資家等との意見交換会の実施及び資金調達手法をわかりやすく解説したパンフレットの作成等の取り組みを行うことにより、質の高いベンチャー企業の創出・育成を図る。

### 3 限度額

5,513,816円（消費税及び地方消費税を含まない。）

### 4 委託業務の実施期間

契約の日から令和4年3月15日

### 5 委託業務内容

#### (1) 資金調達等についての勉強会の開催

- ・7月から1月の間に合計5回程度、資金調達等に関する連続した勉強会を開催すること。(1回あたり、3時間程度)
- ・対象者として、資金調達を検討している又は興味・関心がある県内の起業家、起業希望者、学生及び支援機関等を募集すること。(1回20名程度)
- ・以下の項目について、概要、メリット・デメリット、利用方法、利用についての考え方、応用例・実例までを幅広く盛り込み、必要に応じて外部講師を招へいすること。
  - ①ファイナンス全体概要
  - ②出資（他企業、VC、エンジェル）
  - ③借入・融資（民間金融機関、公的金融機関、消費者金融）
  - ④クラウドファンディング
  - ⑤IPO・上場
- ・内容はおおいたスタートアップセンターと打ち合わせの上、決定すること。

- ・開催状況を開催の都度とりまとめて、おおいたスタートアップセンターに報告すること。
- ・当該勉強会参加者を中心に、起業家同士の交流を促進し、起業家コミュニティの醸成を行うこと。
- ・当該勉強会を周知するため、SNS等による情報発信を行うこと。

## (2) VC等との交流会の実施

- ・10月から3月の間に合計2回程度、前述の勉強会参加者をはじめとした県内の有望な起業家等を対象として、VCやエンジェル投資家等（以下「VC等」という。）を3名程度招へいた交流イベントを開催すること。
- ・当該イベントは、VC等が投資を行う際に重視する項目、考え方等の情報や発想、経営ノウハウが得られ、知見とネットワークが広がり、ビジネスの成長につながる機会となるよう調整すること。
- ・当該イベント参加対象は、エクイティファイナンスによる資金調達を検討している又は関心がある県内起業家や起業希望者を中心とするが、金融機関等の支援機関の参加も促すこと。（1回あたり、10名規模を想定）
- ・当該イベントの内容や招聘するVC等については、おおいたスタートアップセンターと打ち合わせの上、決定すること。
- ・おおいたスタートアップセンターや県内の起業支援機関等において実施する起業セミナー等の取り組みと必要に応じて連携するなど、効果的な事業内容を検討すること。
- ・開催状況を開催の都度とりまとめて、おおいたスタートアップセンターに報告すること。

## (3) 資金調達に関するパンフレットの作成

- ・資金調達に関するパンフレットを作成すること。
- ・作成するパンフレットは、令和3年3月（公財）大分県産業創造機構が発行した「Finance」の内容を踏まえ、IPO・上場を目指すための具体的手段等を盛り込んだ内容とすること。
- ・また、県内上場企業や福岡証券取引所・東京証券取引所等に対しインタビューを実施し、IPO・上場における課題等を記した事例集を盛り込むこと。なお、インタビュー先はおおいたスタートアップセンターと協議の上決定すること。
- ・内容については、初心者に分かりやすいものとする。
- ・ページ数は20ページ程度とし、電子データの納品を行うこと。また、当該電子データについては、おおいたスタートアップセンターのホームページ等で公表することを了承することとし、著作権はおおいたスタートアップセンターに帰属させ

ること

(4) 報告書の作成

委託業務実施の内容及び成果をまとめた報告書を作成すること。

(5) その他

感染症予防対応のため、本仕様書の内容を実施することができない場合又は不適切と判断される場合については、委託者と協議の上、中止又は実施方法等の変更を行う。なお、その場合において、委託金額の減額の必要がある場合には、委託金額の減額変更を行うものとする。

(様式1)

令和3年度投資環境整備事業委託業務 企画提案書

年 月 日

公益財団法人大分県産業創造機構  
理事長 吉村 恭彰 殿

所在地

法人名

代表者

印

令和3年度投資環境整備事業委託業務に、別紙のとおり関係書類を添えて応募します。

【担当者連絡先】

所 属

---

役 職 名

---

氏 名

---

電 話 番 号

---

F A X 番 号

---

メールアドレス

---

(様式2)

## 提案者概要書

年 月 日現在

|                |        |     |
|----------------|--------|-----|
| 名 称            |        |     |
| 事務所の所在地        | 主たる事務所 | 〒 ー |
|                | 県内の事務所 | 〒 ー |
| 設立年月日          |        |     |
| 主な事業の概要        |        |     |
| 収支状況           | 収入     | 千円  |
|                | 支出     | 千円  |
| 職員数            | 常勤職員数  | 人   |
|                | 非常勤職員数 | 人   |
| 提案事業内容<br>(概要) |        |     |
| その他特記事項        |        |     |

※団体案内（パンフレット等）があれば添付してください。

(様式3)

## 事業内容

### (1) 事業コンセプト

※事業全体の実施方針、ねらい等について記載してください。

### (2) 参加者募集方法

※参加者募集に係る広報方法等について記載してください。

①資金調達等についての勉強会の開催

②VC等との交流会の実施

### (3) 業務ごとの具体的な実施方法

※業務内容毎に、具体的な実施方法等について記載してください。

①資金調達等についての勉強会の開催



**(5) 実施に係る独自の取組**

※委託業務をより効果的に実施するために工夫する点について記載してください。

**(6) 関係者との連携**

※実施に当たって連携する事業者がある場合は、その内容について記載してください。

**(8) その他**

※その他、本事業実施に当たって工夫する点等があれば記載してください。

(様式4)

## 事業費積算書

※本事業の実施に必要な経費をすべて記載すること。

※参加者から資料代実費相当額を「参加費」として徴することは差し支えない。

その場合は、積算額から当該参加費を差し引いた額を「差引事業費」とする。

| 区 分                      | 金額 (円) | 備 考 |
|--------------------------|--------|-----|
| 1 人件費                    |        |     |
| 2 謝金・報償費                 |        |     |
| 3 旅費・交通費                 |        |     |
| 4 通信運搬費                  |        |     |
| 5 消耗品費                   |        |     |
| 6 資料印刷費                  |        |     |
| 7 広告宣伝費                  |        |     |
| 8 会場借上料                  |        |     |
| 9 委託料                    |        |     |
| 10 その他事業に必要となる<br>経費     |        |     |
| 11 一般管理費<br>(上記事業費の8%程度) |        |     |
| 12 合 計                   |        |     |
| 13 参加費                   |        |     |
| 14 差引事業費<br>(12 — 13)    |        |     |



(様式6)

## 誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、公益財団法人大分県産業創造機構が必要とする場合は、大分県を通じて、大分県警察本部に照会することについて承諾します。

### 記

- 1 自己又は自己の役員等は、次の各号のいずれにも該当しません。
  - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）
  - (2) 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ）
  - (3) 暴力団員が役員となっている事業者
  - (4) 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者
  - (5) 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者
  - (6) 暴力団又は暴力団員に経済上の利益又は便宜を供与している者
  - (7) 暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者
  - (8) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- 2 1の(1)から(8)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

年 月 日

公益財団法人 大分県産業創造機構

理事長 吉村 恭彰 殿

[法人、団体にあつては事務所所在地]

住 所

---

法人・団体名

---

(ふりがな)

代表者氏名

---

㊟

代表者生年月日 (明治・大正・昭和・平成) 年 月 日(男・女)

---

※ 大分県及び公益財団法人大分県産業創造機構では、大分県暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。